
九州大学箱崎キャンパス跡地利用に関する民間企業アンケート調査
中間報告
(平成25年12月20日現在)

九州大学

■ 民間企業アンケート調査について

◆ 調査の趣旨・目的

民間企業のアンケート調査については、昨年9月に、将来ビジョンの意見募集と併せて314社（※）を対象に実施しているが、今回、更なる民間需要の掘り起こしと跡地利用計画作成の参考とすることを目的として、更に対象先を拡大して同様のアンケート調査を実施することとしたもの。

※将来ビジョンに謳われている導入機能を担う企業として本学が選定したもの

◆ 実施主体

国立大学法人九州大学

◆ 対象先

一般社団法人九州経済団体連合会 及び 福岡商工会議所の会員から、本学が選定した1,416社に、前回（平成24年9月）のアンケート調査において、箱崎キャンパス跡地に需要有りとした11社を加えた1,427社。業種別の内訳は右表参照。

◆ 実施方法

記名式のアンケート調査

なお、集計結果以外の個別企業にかかる情報については公表しないこととしている。

◆ 調査項目

- ①箱崎キャンパス跡地への需要有無
（需要の有る場合、希望する時期・面積・用途・エリア等）
- ②土地利用の観点からの意見
- ③近代建築物の活用需要・活用アイデア

◆ スケジュール

平成25年11月15日	アンケート発送
平成25年12月27日	アンケート締切
平成26年 1月 中旬（予定）	アンケート集計結果のとりまとめ

◆ 対象先の業種別内訳

業 種（※）	企業数	比率
農業・林業・漁業	8	1%
建設業	161	11%
製造業	325	23%
電気・ガス・熱供給・水道業	24	2%
情報通信業	116	8%
運輸業・郵便業	72	5%
卸売業・小売業	291	20%
宿泊業・飲食サービス業	53	4%
金融業・保険業	91	6%
不動産業・物品賃貸業	60	4%
教育・学習支援業	22	2%
医療・福祉	21	1%
サービス業・その他	183	13%
計	1,427	100%

※業種は統計法に基づき総務省の定める「日本標準産業分類」の大分類項目に基づき分類

■ アンケートの回答状況（中間報告）（平成25年12月20日現在）

（回答率）

アンケート送付企業数 1,427社
 うち回答企業数 308社
 回答率 21.6%

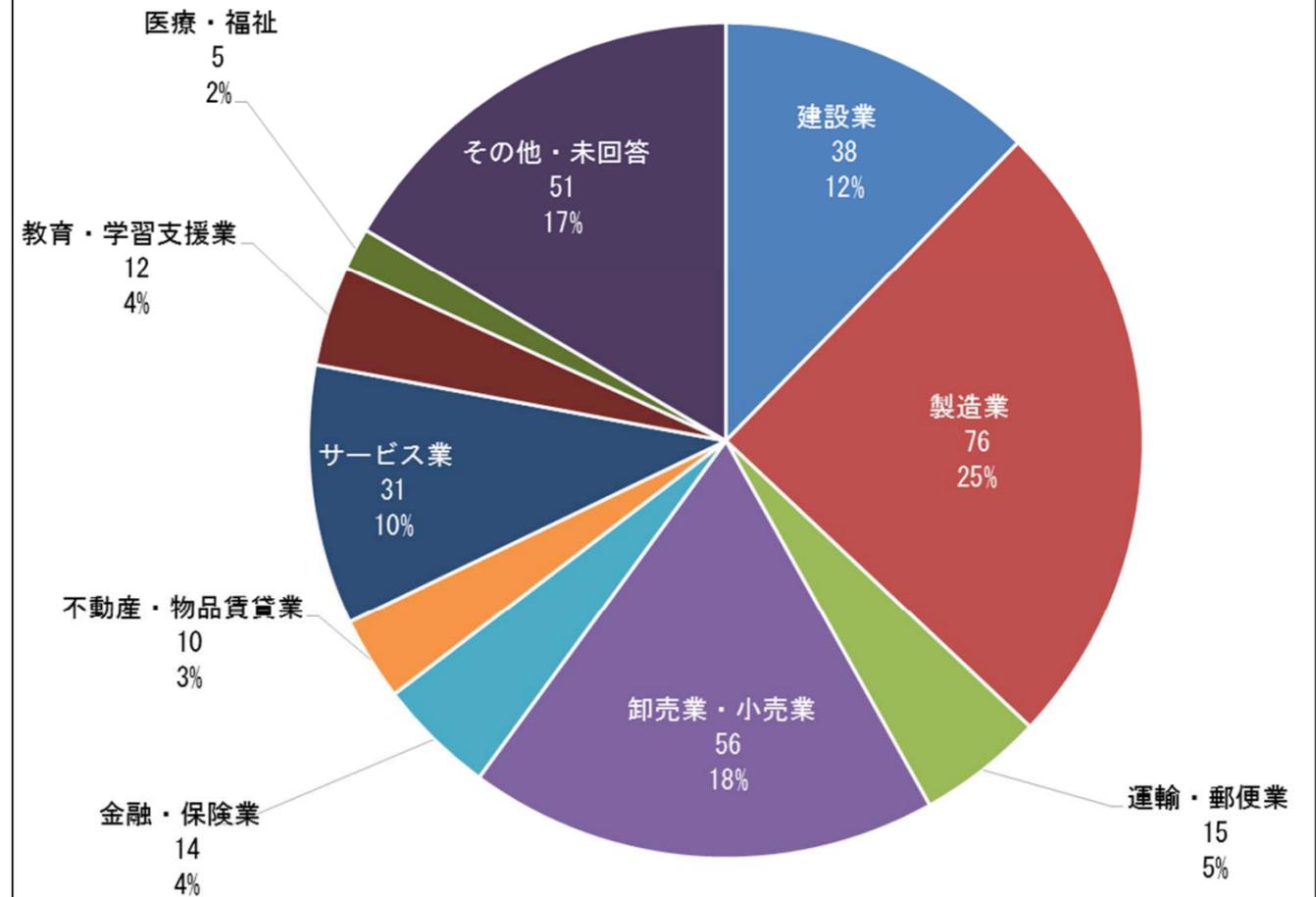
（参考）前回アンケートの状況

アンケート送付企業数 314社
 うち回答企業数 59社
 回答率 18.7%

（業種別回答状況）

業種	アンケート送付先数	回答先数	回答比率	需要あり回答先
農業・林業	8	2	25.0%	0
建設業	161	38	23.6%	3
製造業	325	76	23.4%	2
電気・ガス・熱供給・水道業	24	7	29.2%	0
情報通信業	116	22	19.0%	0
運輸業・郵便業	72	15	20.8%	3
卸売業・小売業	291	56	19.2%	13
宿泊業・飲食サービス業	53	5	9.4%	0
金融業・保険業	91	14	15.4%	1
不動産業・物品賃貸業	60	10	16.7%	3
教育・学習支援業	22	12	54.5%	1
医療・福祉	21	5	23.8%	2
サービス業・その他	183	46	25.1%	2
計	1,427	308	21.6%	30

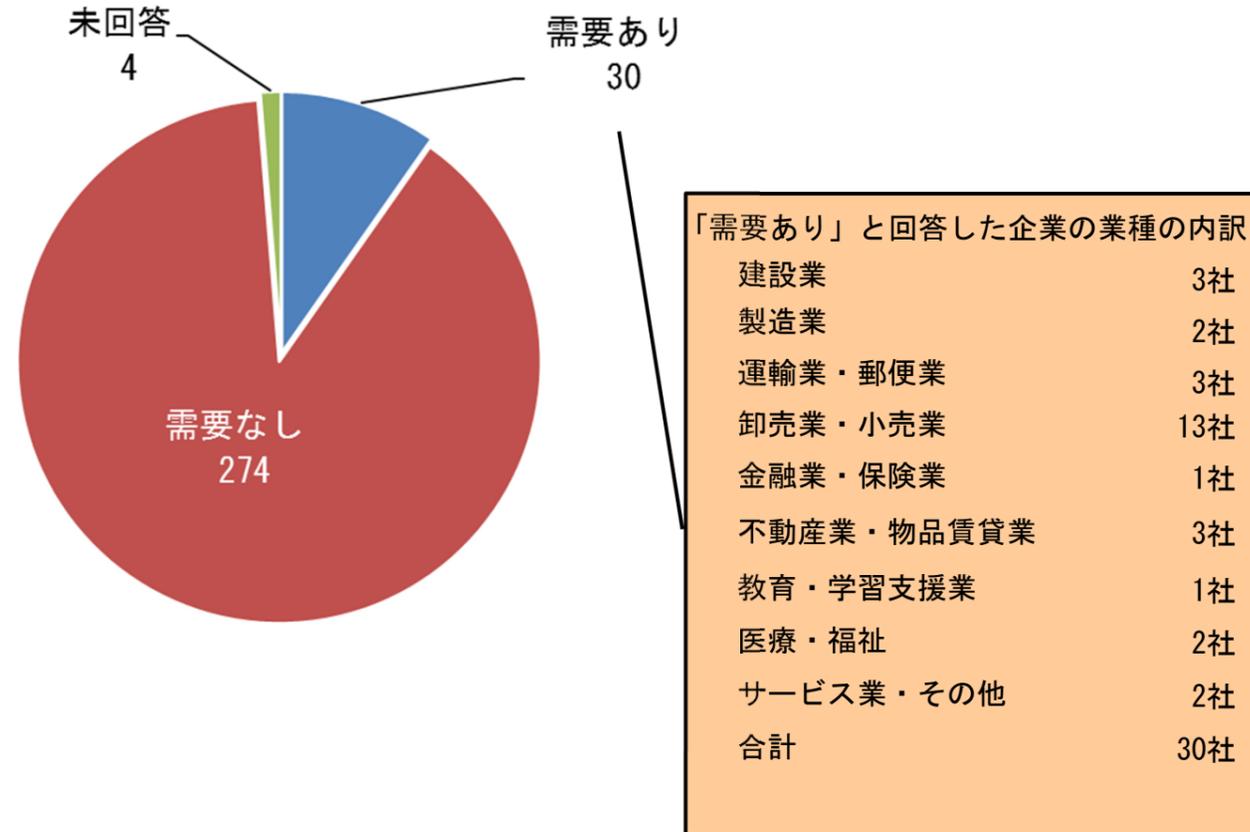
（回答企業の業種別の概要）



偏りなく、幅広い業種から回答を
 いただいている

(需要の有無について)

Q 1. <全ての回答者の方へ>
箱崎キャンパスの今後の跡地利用について、貴社の事業者としての需要（支店・支社、事業所、研究所、店舗等の施設の進出・移転、デベロップメント等）について、お答えください。

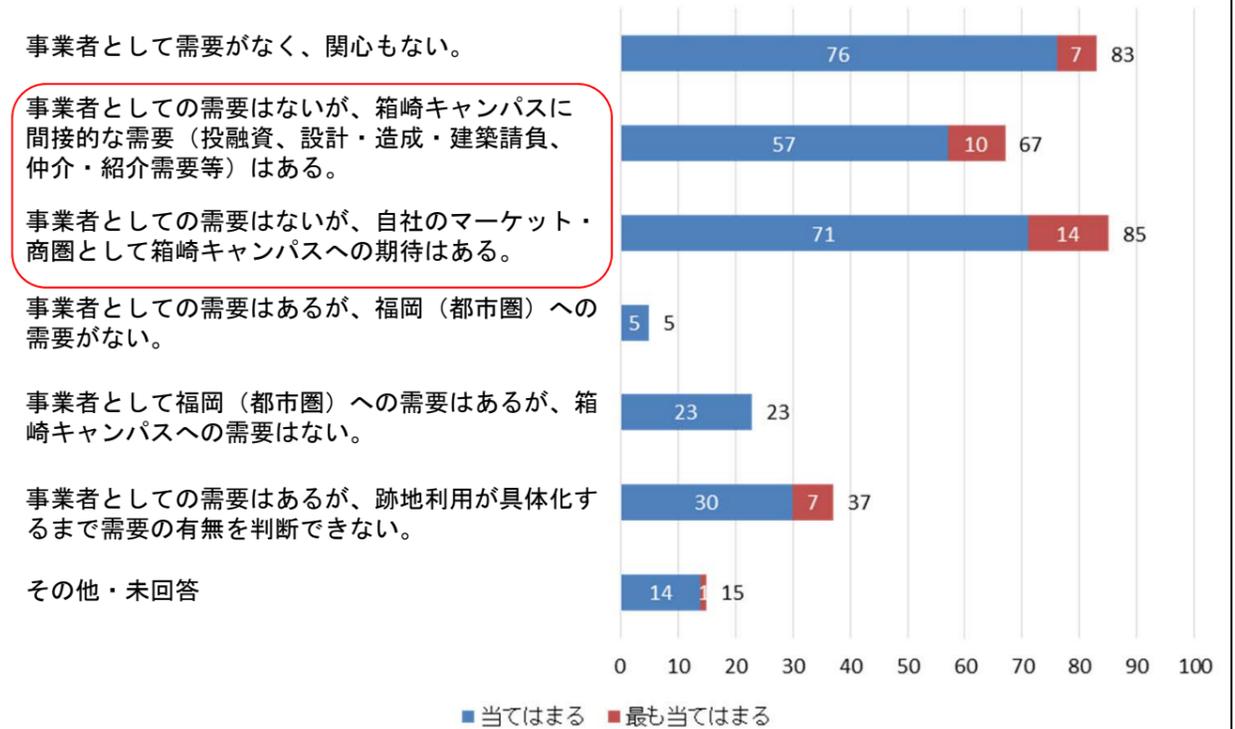


注:回答した308社すべてが対象

308社中30社と回答企業の約10%に事業者としての需要がある。業種別では、カーディーラー、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の「卸売業・小売業」が13社と最も多い。

(需要のない理由について)

Q 7. <Q 1で「2.」とご回答いただいた方へ>
貴社の事業者としての需要が無い理由についてお答えください。（複数回答可。最もあてはまるものに◎を、あてはまるものに○をご記入下さい。）

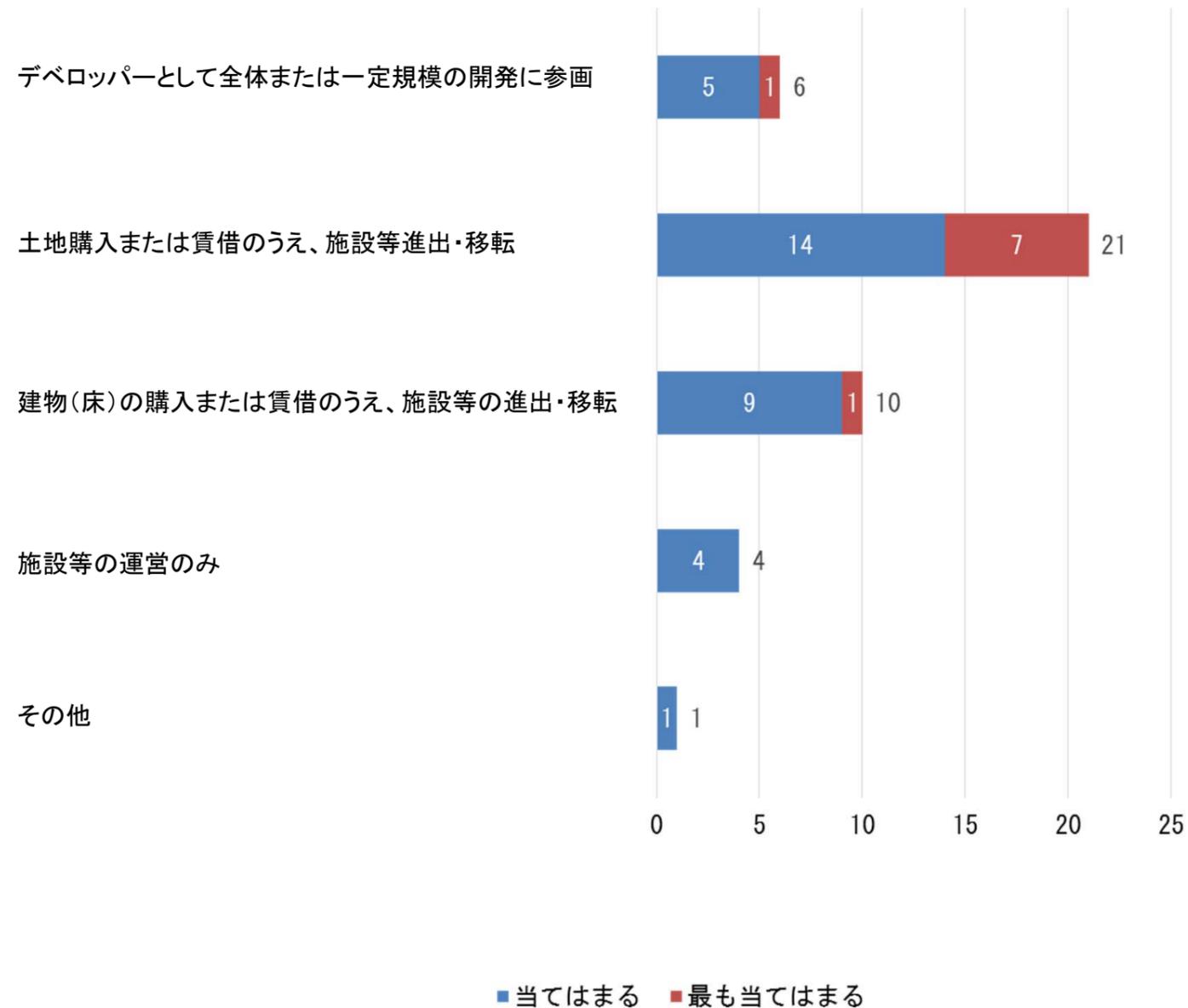


注:「需要なし」と回答した274社が対象(複数回答あり)

「事業者として需要はない」と回答した事業者でも、「間接的な需要はある」「期待はある」とした回答が多く、箱崎キャンパス跡地利用への期待度・関心度は高い。

(土地利用の形態について)

Q2. <Q1で「1.」とご回答いただいた方へ>
貴社の土地利用形態についてお答えください。(複数回答可。最もあてはまるものに◎、あてはまるものに○をご記入ください。)



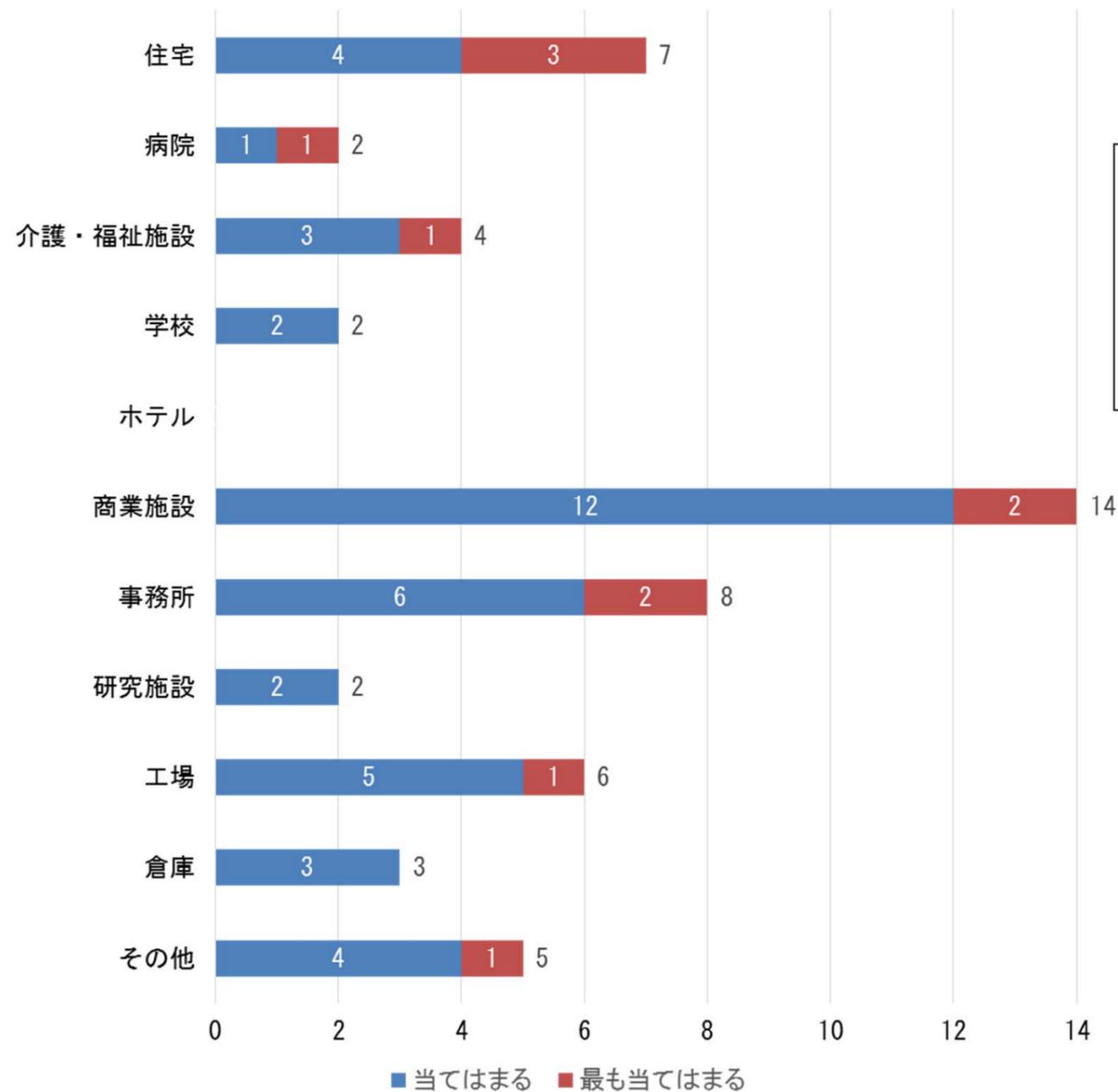
「土地購入または賃借のうえ、施設等進出・移転」が最も多く、次いで「建物(床)の購入または賃借のうえ、施設等の進出・移転」の希望が多い。

注:「需要あり」と回答した30社が対象(複数回答あり)

(需要用途について)

Q3. <Q1で「1.」とご回答いただいた方へ>

貴社の需要用途についてお答えください。(複数回答可。最もあてはまるものに◎、あてはまるものに○をご記入ください。)



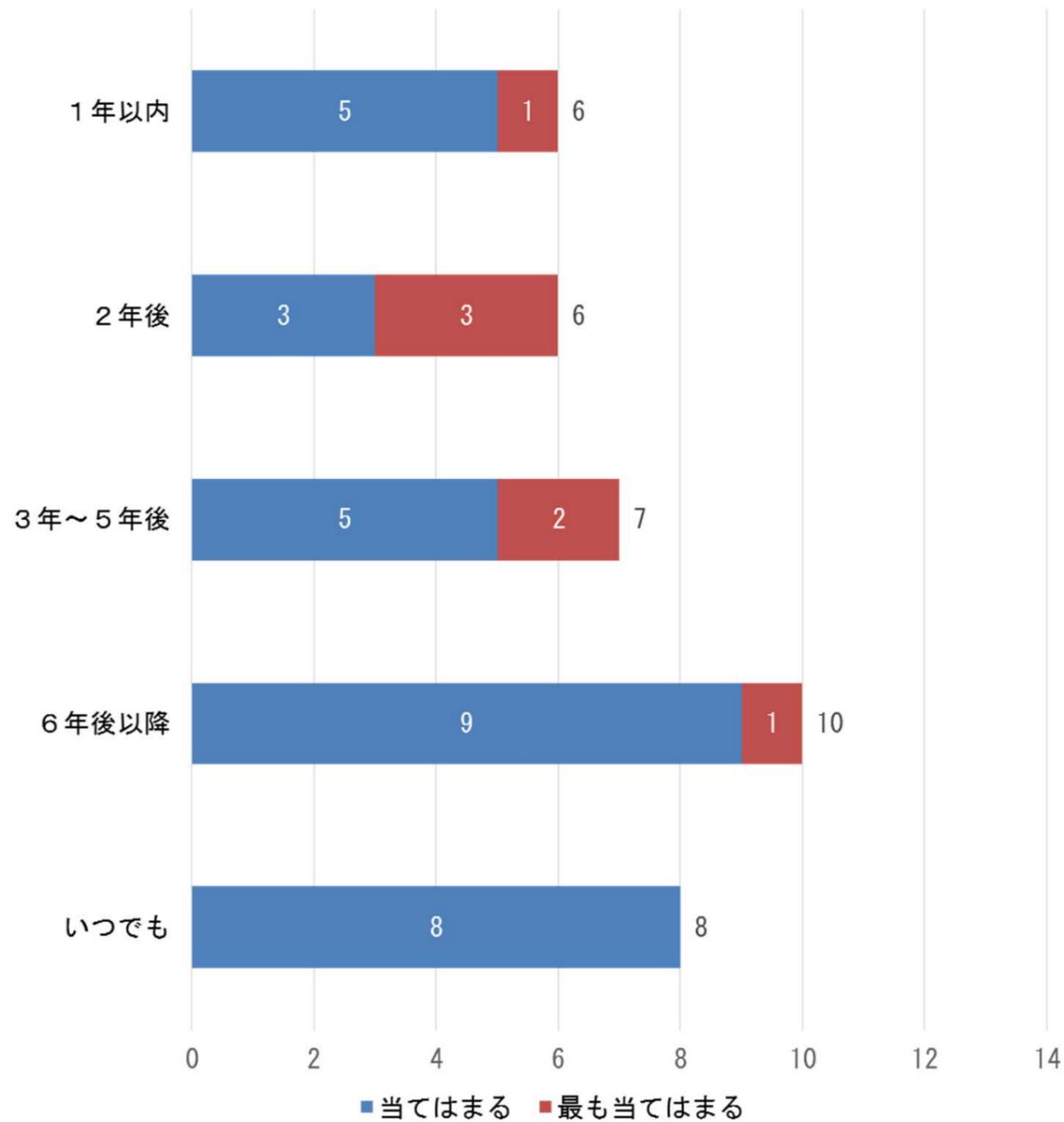
「商業施設」を希望する回答が最も多く、次いで、「事務所」、「住宅」、「工場」の順に回答が多かった。
「商業施設」の詳細用途としては、カーディーラーのショールーム(販売・修理場兼務)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等であり、「事務所」「工場」「倉庫」については、それらの併設で希望しているケースが多い。

注:「需要あり」と回答した30社が対象(複数回答あり)

(需要時期について)

Q4. <Q1で「1.」とご回答いただいた方へ>

需要が生じる時期についてご記載ください。(複数回答可。最もあてはまるものに◎、あてはまるものに○をご記入ください。)



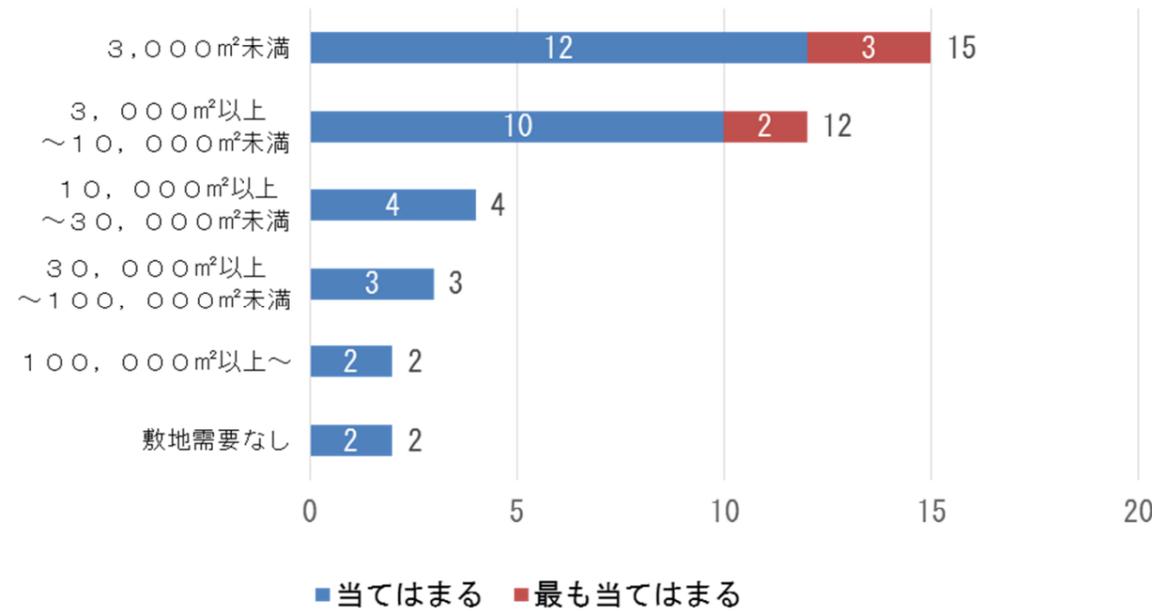
時期については、どの時点でも偏りなく需要が見られる。
また、「いつでも」という需要も多数ある。

注:「需要あり」と回答した30社が対象(複数回答あり)

(敷地面積・床面積)

Q5. <Q1で「1.」とご回答いただいた方へ>
 貴社の希望または想定する敷地面積・床面積の規模についてお答えください。(複数回答可。最もあてはまるものに◎、あてはまるものに○をご記入ください。)

(敷地面積)



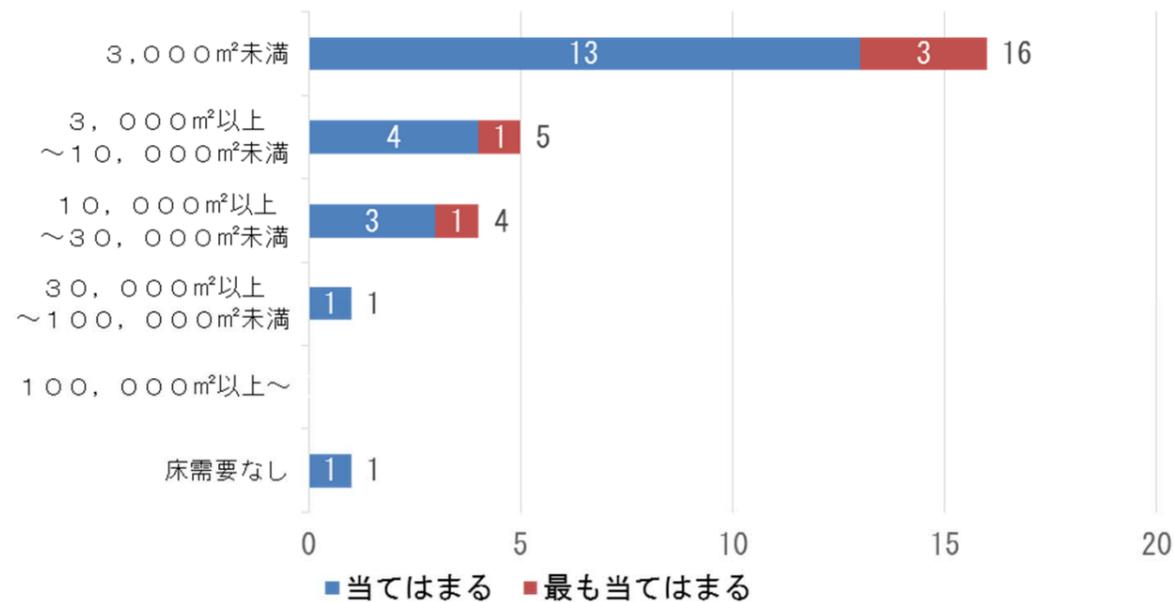
(敷地面積)

「～10,000㎡未満」の回答が全体の約70%を占めているが「30,000㎡以上」の敷地面積を希望する企業もある。

(床面積)

敷地面積の傾向とほぼ同じ状況であるが、希望する床面積は敷地面積より狭くなっている。

(床面積)



注:「需要あり」と回答した30社が対象(複数回答あり)

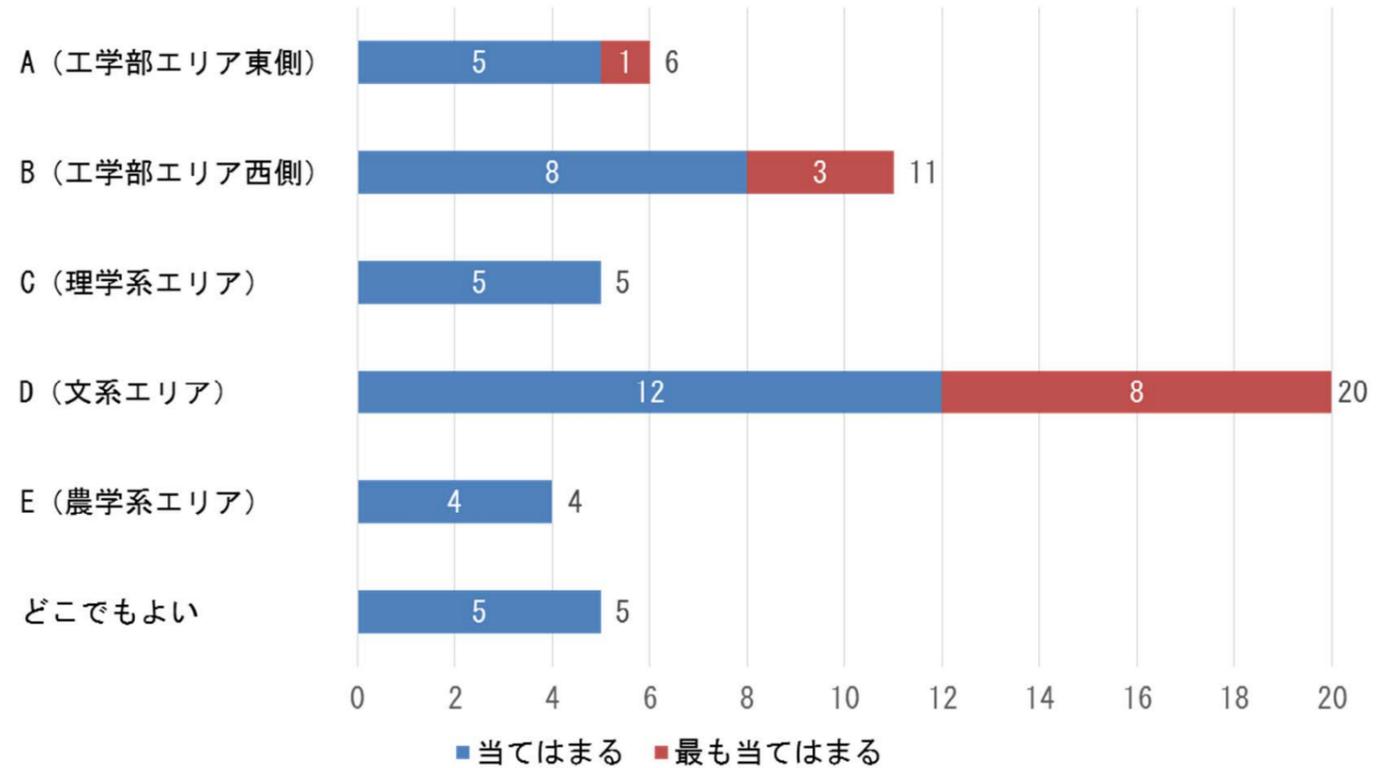
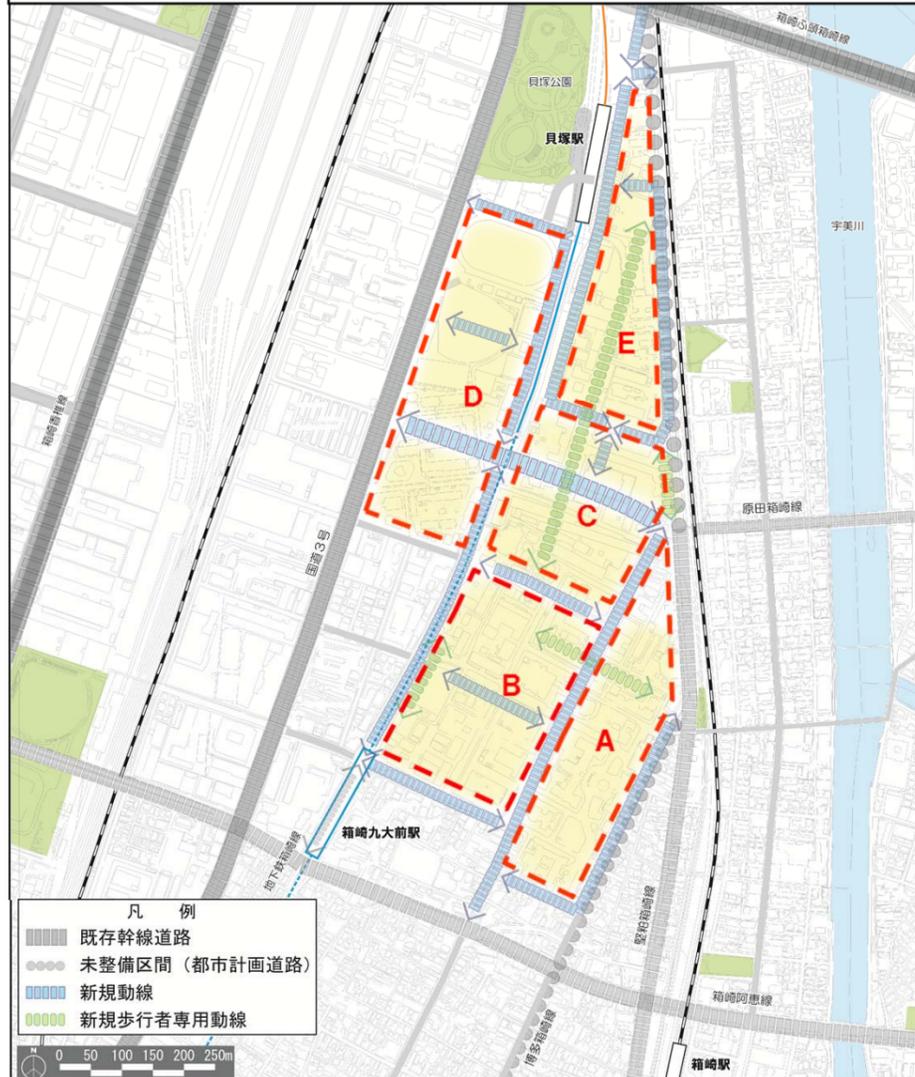
(エリア)

Q6. <Q1で「1.」とご回答いただいた方へ>

右図を参考に、貴社の希望または想定するエリアについてお答えください。具体的な希望エリアを、直接、右図中に記載いただいても結構です。(複数回答可。最もあてはまるエリアに◎、あてはまるものに○をご記入ください。)

提示したイメージ図

この図は、跡地利用計画案の一例としてイメージ化したもので、道路の位置等について決定されたものではありません。



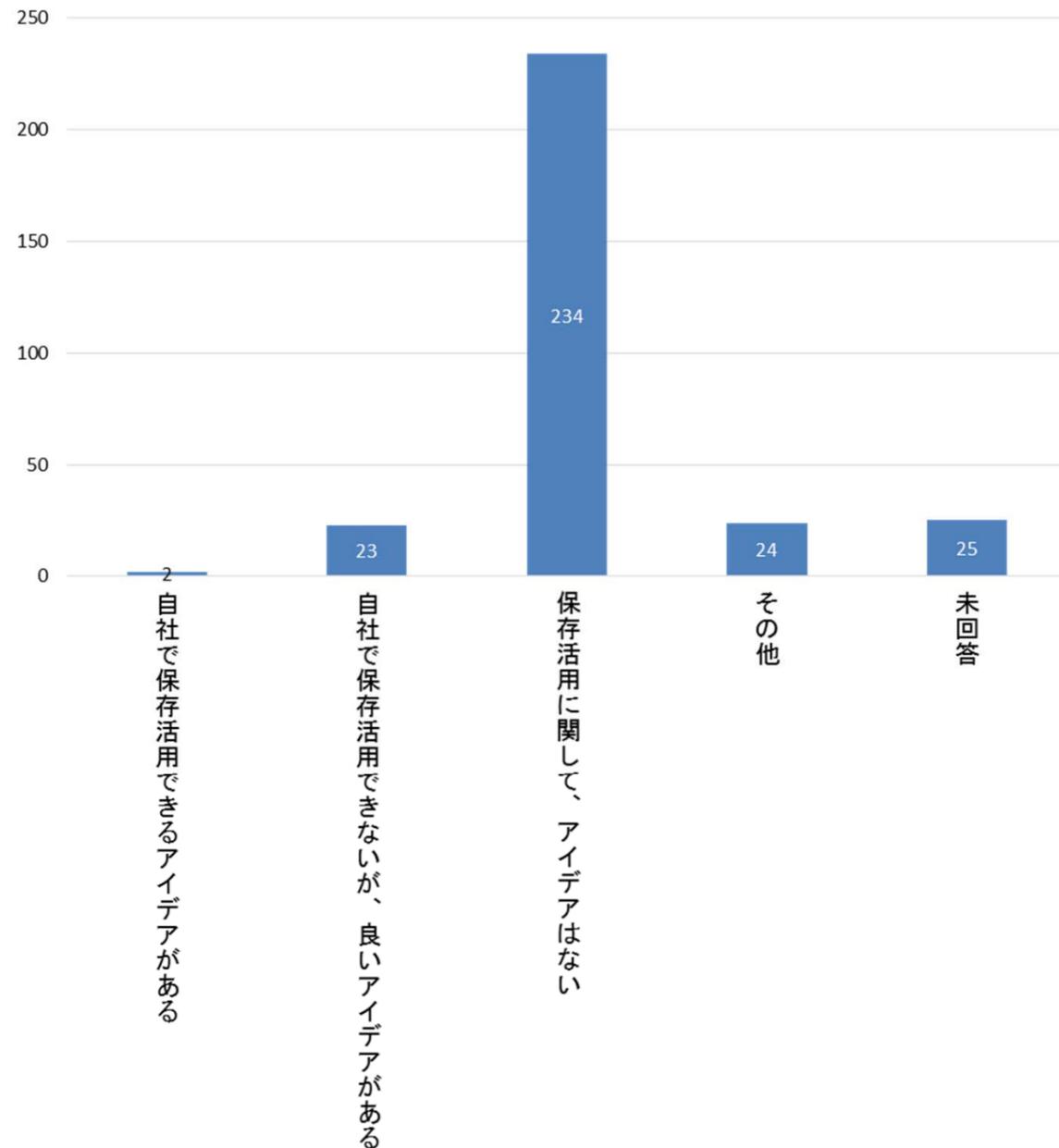
「D (文系エリア)」を希望すると回答した企業が最も多く、続いて「B (工学部エリア西側)」、「A (工学部エリア東側)」の順となっている。

「D」を希望する業種としては、カーディラーやスーパーマーケット等の「卸売業・小売業」が最も多い。理由としては、国道3号に面しており小売の需要が見込まれるためと考えられる。

注:「需要あり」と回答した30社が対象(複数回答あり)

(近代建築物について)

Q9. <全ての回答者の方へ>
箱崎キャンパス跡地内にある近代建築物について、貴社のお考えをお答えください。



注:回答した308社すべてが対象

「自社で保存・活用できるアイデアがある」と回答した企業は2社あるが、具体的なアイデアの記載はなし。
「良いアイデアがある」と回答した企業は23社。主な内容は右記を参照。

(近代建築物の保存・活用のアイデア)

Q10. <Q9で「1」もしくは「2」とご回答いただいた方へ>
箱崎キャンパス跡地内の近代建築物にかかる貴社のアイデアについて、具体的にご記入下さい。また、保存・活用にあたり、効果的なインセンティブ等があれば、併せてご記入下さい。

- 他地区の活用事例の紹介など
 - ・旧日本銀行岡山支店は、改修・整備し、イベントホールとして活用されている。
 - ・武雄図書館を参考に出来ないでしょうか。
 - ・パリ市の現状を参照し、外観の変更は行わず、内部はほぼ総替えを考慮。これにより、耐震構造の強化やIT対応等を行う。(パリ市内では、建物の新築は通常は許可が下りず、外壁はそのまま内部のみ取り壊し、造り直しが一般的。建物そのものは、そのほとんどが100年以上経過している。)
- 活用方法に関すること
 - ・福岡県内あるいは九州の高等教育機関や研究機関の共同利用施設や産学連携、地域連携など展示やレストラン等の商業機能を組み合わせたいかがでしょうか。
 - ・箱崎レトロ街区の創設。業態としてはレストランなどの飲食業、土産物屋、フィットネスクラブ、塾、アミューズ施設など日常と非日常を織り交ぜた異空間の街を作る。敷地内では専用のレトロバスを運行させ、レンタサイクルも良い。場合によっては全区画での使用が出来れば宣伝効果は更にアップ、利用度が高まります。
 - ・ウォーターフロントエリアに第2期展示場ができると、国際会議の開催に伴い外国人の来福が増えると思います。外国人にもPRできるエリア(アカデミックなエリア)を目指すべきだと思います。
 - ・映画等のロケーションとしての活用。キッザニアのような職業体験施設。
 - ・くつろぎとにぎわいの空間創出のために、大正～昭和初期に建てられた建物を出店者を公募することで、民間のノウハウを活かして活用してはどうだろうか。
- 保存に関すること
 - ・近代建築物の保存・活用を優先するのであれば、補助金を創設して、事業者のコスト負担を軽減することが現実的だと思います。
 - ・近代建築物の保存・活用に向けた新たな取り組みが必要となる。県民や企業から寄附金を募る。寄附金に対する税控除の検討も必要である。近代建築物の内外で、コンサルタント・イベント等を行う。県内外に対し、近代建築物を直に触れることにより、関心を持ってもらう必要がある。
 - ・A地区に近代建築物が集中していることからA地区の近代建築物を保存し、それぞれを見て回れる周遊型公園とすることを提案します。(見学は有料)保存主体は県内自治体をはじめ、県内の建設、建築関係の団体にお問い合わせできないのでしょうか。
- その他ご意見等
 - ・九州大学発祥の地、箱崎キャンパスの建築物は全て由緒あるものと思います。何らかの形で建築物の持つ歴史を振り返る手立てを考えてほしいと思います。